

PRESS RELEASE（報道関係者各位）

2015年9月10日

総務省事業、横須賀・松本商工会議所地域連携モデルの採択のお知らせ

(株)ノークリサーチ（本社〒120-0034 東京都足立区千住 1-4-1 東京芸術センター1705：代表伊嶋謙二 03-5244-6691 URL：<http://www.norkresearch.co.jp>）では、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の提案公募で、「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」が採択されたことを発表した。

総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」における提案の公募において全国で15の団体が採択され、ノークリサーチが代表団体を務める「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」も採択された。契約期間は2016年の2月末日までの6ヶ月となっている。

総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」とは以下の定義となる。

1. 都市部の企業が、地方に整備したサテライトオフィス／テレワークセンターの拠点に、社員を派遣または移住させ、都市部で行っていた業務を地方でも従来の業務環境と変わらずに実施できる「テレワーク」の環境を構築し、地域の実情や企業のニーズに応じた有効なモデルを検証。
2. その際、移住者にとって不足する「地域の生活情報」を提供できるシステムを構築し、移住者ならびに地域住民に対して「生活直結サービス」として、サテライトオフィス／テレワークセンターにおいて地域に提供する機能についても実証。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_03000208.html

「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」について

1. 実施地域

神奈川県横須賀市、長野県松本市

2. 参加団体、企業

横須賀商工会議所、松本商工会議所、スマイルワークス、クラウドワークス、富士通マーケティング、ノークリサーチ

3. 事業の目的

「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」の目的は、サテライトオフィスを活用したテレワークの推進により新規事業創出を図る地域創生モデルとして、全国の商工会議所に普及展開することである。

横須賀市は“転出超過人口の歯止め”、“女性の活用”を狙いに、横須賀商工会議所を主体として、クラウドワークス社がクラウドソーシング活用を支援し、地域の女性コミュニティと連携するなどし、子育て期の女性、要介護家庭の主婦等に対して、フレキシブルワークが可能な、“新たな働き方”を創出する。加えて、横須賀商工会議所がリアルな交流の場を提供することで、郷土意識の醸成、地域交流・人的交流

を含め同事業を支援する。

松本市ではスマイルワークスが、実証実験期間中、市内にサテライトオフィスを開設し、東京本社から社員を移住させ、業務管理のクラウドソーシングシステムを開発し、地元のテレワーカーに向けて伝票入力などの会計業務やマイナンバーの確認業務をクラウドベースで行う仕事を提供する。また富士通マーケティング社は松本市で、首都圏で受託したクラウド開発案件を、松本市在住のSE経験のあるワーカーへ発注し、テレワークで開発するような新たな仕事のスタイルを創出する。松本商工会議所は移住者のための生活直結サービスのシステム構築を行いながら、移住者のサポートも行う。

これらにより、両地域において、首都圏で展開しているビジネスを地方においても、テレワーク環境とクラウドソーシングなどの新しいツール、仕組みを用いて、仕事を創出する。そして地域の人材の流出を防ぎ、当該地域以外の外部（主に首都圏）からの人材を得るなど、いわゆる地域創生につながることを目指している。さらにこの実証実験結果は、各地の商工会議所で進められるパッケージプランとして、全国の地域へ展開することを今後の目標としている。

【本件についての問い合わせ先】

横須賀・松本商工会議所地域連携モデル事業 実施事務局

担当：伊嶋（代表）、木村、小宮

株式会社ノークリサーチ内

電話 5244-6691 FAX 5244-6692

e-mail : telework@norkresearch.co.jp

URL : <http://www.norkresearch.co.jp>

〒120-0034 東京都足立区千住 1-4-1 東京芸術センター1705

横須賀・松本商工会議所地域連携モデル事業 概要

提案者	横須賀商工会議所、松本商工会議所、株式会社ノークリサーチ、株式会社スマイルワークス、株式会社クラウドワークス、株式会社富士通マーケティング、
実施地域	神奈川県横須賀市、長野県松本市
事業概要	1.サテライトオフィス企業誘致事業 2.クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業 3.テレワーク継続推進のための事業（3-1誘致促進用専用基盤構築 3-2 テレワーク継続推進のためのマーケティング事業 3-3 横須賀・松本におけるテレワーク取組PR事業）

